地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金交付申請確認票

法人確認者

サイン

（介護施設等の施設開設準備経費等支援事業に係る分）

|  |  |
| --- | --- |
| 法　　人　　名 |  |
| 施　設　名　称 |  |
| 担　当　者　名 |  |
| 担当者電話番号 |  |
| 担当者メールアドレス |  |

【提出書類】

・法人名等を記入し、確認した項目にチェック（レ）を  
入れてください。  
・右上「確認者サイン」欄は、事務担当者以外の方が  
チェック内容を確認した後、サインしてください。

□交付申請書（様式第１－２号）

□開設概要（別紙１）

□事業計画書（別紙２）

□積算調書（別紙３）

□支出予定内訳（別紙４）

□収入支出（見込）書抄本

□見積書の写し等、補助対象経費の内容が具体的にわかる資料

□施設平面図、施設案内図

□補助対象となることが確認できる資料

　・災害イエローゾーンに新規整備（創設（開設）のみならず、増築（床）、改築（再改築）、増改築）を行う場合に添付する。

（例）

　a　災害イエローゾーン以外での事業用地の取得が困難であることの説明資料

　b　当該施設が所在する区域において市区町村の介護保険事業計画で見込まれている必要な介護サービス量の確保が困難になり、かつ、将来にわたり充足される見込みがないという市町村の意見書（参考様式あり）

　c　被害の防止・軽減のための対策及び迅速な避難を可能とするための施設・設備上の対策が明示された平面図等

　d　災害イエローゾーンの災害想定により想定しうる被災リスクへの対策が記載された非常災害対策計画、避難確保計画等

【確認事項】

□支出予定内訳（別紙４）に記載された全ての経費について、見積書の写し等が添付さ

　れていることを確認した。

□見積の計算に誤りがないことを確認した。（非課税品に注意）

□見積に補助対象経費以外のものが含まれている場合は、これを除いて支出予定内

　訳（別紙４）に記載した。この場合、見積書中で補助対象経費以外のものを明示して

　いる。

□見積に補助対象以外の施設と供用するものが含まれている場合には、施設の定員

　や床面積等により適切に按分して補助対象経費を算出し、その額を支出予定内訳（別

　紙４）に記載した。この場合、按分計算を説明した資料を添付している。

□補助対象以外の施設と併設している場合には、施設種別毎の専用部分及び共用部分が

　分かるよう、色分けをした平面図を添付している。

□人件費を支出予定内訳（別紙４）に計上している場合は、補助事業者の賃金規定等に

　基づき、合理的な金額となっていることを確認した。この場合、対象人数や対象月数

　等、積算根拠となる資料を添付している。

□補助対象となる支出については、施設開設の日前６ヶ月の間（本年度内に限る）に、

　契約（入札を含む）、納品、支払いがされなければならないことを確認している。

□物品の購入等の契約に当たっては、県が行う契約手続きの取扱いに準拠した適切な方法に依らなければならないことを確認している。

□補助対象施設は予定している日に開設できる見込みである。

□災害イエローゾーンに創設（開設）、増築（床）、改築（再改築）、増改築する場合、交付要綱の条件を満たし、補助対象となることが確認できる資料を添付した。